

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名 病児保育施設整備費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子育て支援課 子育て支援係 電話番号：058-272-1111(内3534)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 15,759 千円 (前年度予算額： 34,022 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	34,022	0	0	0	0	0	0	27,200	6,822
要求額	15,759	0	0	0	0	0	0	12,600	3,159
決定額	15,759	0	0	0	0	0	0	12,600	3,159

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅等で保育が困難な場合の保育需要に対応するため、病児保育施設の一層の増加を図る必要がある。

(2) 事業内容

病児保育施設の整備に必要な工事費等に対する補助を行う。
(病児保育施設の創設、改築、拡張、大規模修繕及び応急仮設施設整備)

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・市町村が施設の整備を行う場合
【国1/3、県1/3、市町村1/3】
- ・市町村が社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行う場合
【国3/10、県3/10、市町村3/10、設置者1/10】
(国：子ども・子育て支援施設整備交付金)

(4) 類似事業の有無

有

子ども・子育て支援交付金（普及定着促進費）

(事業内容：病児保育施設の立ち上げに必要な改修費を補助)

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	15,759	病児保育施設の施設整備に対する補助
合計	15,759	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県こども計画

第5章 政策の4つの柱に基づく施策の方向

3 子育て中の方への支援

(3) 安心してこどもを預けられる受け皿づくり

○身近なところで提供される子育て支援の充実

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

子どもが病気の際に、保護者が安心して就業等が続けられるよう、各市町村で病児保育サービスが受けられる体制を整える。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	
					達成率	
①病児・病後児 保育を実施して いる市町村数	36	41	42	42	42	98%

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和6年度	<p>病児保育施設を整備する2市に対して補助を実施した。整備された自治体及び近隣市町村において、子どもが病気の際に自宅等で保育が困難な場合の保育需要への対応が期待できる。</p> <p>指標① 目標：42 実績：41 達成率：98%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	保護者が就労する上で安心して子育てができる環境を整備するため、病児・病後児保育サービスの充実を図る必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	病児・病後児保育の実施市町村数、施設数も着実に増加している。施設整備をすることで病児保育事業開始を検討している事業所がいくつかある。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	病児保育施設の実施主体である市町村に対し補助することで、管内施設の状況を効率的に把握することができる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 広域連携を締結している近隣市町村の病児保育施設に頼っている市町村では、遠距離のため利用が難しい地域もある。県内全ての児童が病児保育を利用できるよう事業促進に向けた支援を行う必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 多様化する就業形態に的確に対応するため、地域ニーズを捉えた施策を展開するよう市町村に積極的に働きかけを行い、事業の活用を促していく。
--